

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年12月19日

【中間会計期間】 第72期中(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 小泉産業株式会社

【英訳名】 Koizumi Sangyo Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 梅田 照幸

【本店の所在の場所】 大阪府中央区備後町3丁目3番11号

【電話番号】 06-6262-1395(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 グループ経営統括部長 権藤 浩二

【最寄りの連絡場所】 大阪府中央区備後町3丁目3番7号

【電話番号】 06-6262-1395(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 グループ経営統括部長 権藤 浩二

【縦覧に供する場所】 該当ありません。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第70期中	第71期中	第72期中	第70期	第71期
会計期間	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日
売上高 (百万円)	21,698	22,697	24,919	48,345	53,875
経常利益 (百万円)	855	913	637	2,631	3,165
中間(当期)純利益 (百万円)	623	623	367	1,864	2,127
中間包括利益又は 包括利益 (百万円)	606	664	492	1,982	2,062
純資産額 (百万円)	12,088	14,284	16,213	13,617	15,818
総資産額 (百万円)	28,971	31,210	35,550	31,062	35,689
1株当たり純資産額 (円)	453.70	528.29	602.88	503.63	588.17
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	23.40	23.04	13.65	69.92	78.88
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	41.7	45.8	45.6	43.8	44.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	32	662	1,199	333	2,831
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	396	196	1,253	645	1,405
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	288	510	2,092	590	1,262
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	963	1,277	1,413	1,319	1,482
従業員数 〔外、平均臨時雇用者 数〕 (人)	971 [174]	940 [185]	1,294 [187]	929 [188]	1,030 [195]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第70期中	第71期中	第72期中	第70期	第71期
会計期間	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日
売上高 (百万円)	808	902	1,632	1,468	1,488
経常利益 (百万円)	276	404	635	364	447
中間(当期)純利益 (百万円)	220	372	718	281	378
資本金 (百万円)	1,575	1,575	1,575	1,575	1,575
発行済株式総数 (千株)	31,500	31,500	31,500	31,500	31,500
純資産額 (百万円)	6,206	6,557	7,123	6,313	6,551
総資産額 (百万円)	13,017	12,312	15,363	13,541	13,110
1株当たり配当額 (円)				5.0	6.0
自己資本比率 (%)	47.7	53.3	46.4	46.6	50.0
従業員数 (人)	33	29	71	36	28

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第71期の1株当たり配当額6円には、70周年記念配当1円を含んでおります。

3 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略しております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載しております。

## 3 【関係会社の状況】

小泉産業(香港)有限公司、克茲米商貿(上海)有限公司は前連結会計年度までは持分法を適用した非連結子会社としておりましたが、重要性が増したことにより当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

また、東莞小泉照明有限公司につきましても、重要性が増したことにより当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

なお、前連結会計年度まで連結子会社であったコイズミ情報システム(株)については、小泉産業(株)を存続会社、コイズミ情報システムを消滅会社とする吸収合併に伴い連結の範囲から除外しております。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成26年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
照明事業	1,001[159]
家具事業	85[ 2]
報告セグメント計	1,086[161]
その他	208[ 26]
合計	1,294[187]

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[ ]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

なお、臨時従業員には、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。

2. 従業員数が当中間連結会計期間において264名増加しておりますが、主として連結の範囲を変更したことによるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成26年9月30日現在

従業員数(人)	71
---------	----

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。

2. 従業員数が当中間会計期間において43名増加しておりますが、平成26年4月1日付で、コイズミ情報システム株式会社(連結子会社)を吸収合併したことによるものであります。

### (3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減の一巡とともに、政府の経済対策や所得雇用環境の底堅さが下支えとなり、国内景気は緩やかな回復基調となりました。しかしながら、個人消費については、消費税増税の影響に加え、ガソリン価格や電気料金の高騰、新規住宅着工戸数の減少、さらには円安や市況の影響による物価上昇を背景に実質可処分所得が伸び悩む等、厳しい状況となりました。年度後半は、堅調な民需や高水準の公共投資に支えられて、底堅い成長となる見通しであります。

このような状況の中、当社グループは、Next Stageへ挑戦し、全社員がプロフェッショナル人材へ脱皮し、新たな顧客への接近を果たすべく環境適応と自己変革に向けた活動を実践しました。

以上の結果、売上高は249億19百万円と前年同期と比べ22億21百万円(9.8%増)の増収、営業利益は2億50百万円と前年同期と比べ3億68百万円(59.6%減)の減益、経常利益は6億37百万円と前年同期と比べ2億76百万円(30.2%減)の減益、中間純利益は3億67百万円と前年同期と比べ2億55百万円(41.1%減)の減益となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### [照明事業]

照明事業では、以下の基本戦略に取り組みました。

#### (営業戦略)

住宅市場では、上位のホームビルダーに対しエリア・マーケティング・リサーチを実施し、新たな重点顧客の選定とファン化活動ならびに、リフォーム市場への取組みも開始しました。

「新製品内覧会」を全国5会場で開催し、過去最高の来場があり、付加価値新製品の市場への投入が図れました。

店舗市場では、ソリューション活動による新規オーナー開発を継続的に実施しながら、大手店装への取組強化を図りました。

施設市場では業態をホテル・オフィスなどに特化し、システム制御の提案力を軸に認知度向上を図りました。

#### (商品戦略)

住宅市場においては、LEDアイテム構成比率80%超の新規カタログを発刊し、独自の制御技術とトレンドに合致した新しいデザインを市場へ投入しました。

家電市場においては、独自性のある新形態のシーリングライトを開発しました。

店舗・施設市場では、LEDアイテム構成比率99%の新規カタログを発刊し、オールLEDでの高付加価値空間の提案を図りました。

(開発・技術戦略)

光学設計システムの再投資により配光シミュレーション技術の向上を図りました。

無線、有線での制御技術の継続的な研究開発と電灯線制御などの独自技術を使用した製品の展開を図りました。

(購買・生産戦略)

協力会社との取組強化により、生産計画の高度化を実現させ、安定した製品の供給を図りました。

売れ筋商品を常に安定供給することで戦略的販売が図れました。

また、小泉産業(香港)有限公司、克茲米商貿(上海)有限公司は前連結会計年度までは持分法を適用した非連結子会社としておりましたが、重要性が増したことにより当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

さらに、東莞小泉照明有限公司につきましても、重要性が増したことにより当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

以上の結果、当セグメントにおきましては、売上高は192億8百万円と前年同期と比べ12億64百万円(7.0%増)の増収、セグメント利益(営業利益)は2億95百万円と前年同期と比べ3億8百万円(51.1%減)の減益となりました。

[家具事業]

家具事業では、次の戦略に取り組みました。

商品戦略では、学習家具事業において、独自性をより高める商品熟成を全面的に実施し、商品価値を維持・強化する開発を行いました。シニア向け事業においては、デザイン面、品質面の強化を図りました。独自の品質基準であるK I S規格の運用、製造工程マネジメントの強化によって、全ての商品で品質の大幅改善を目指しました。

営業戦略では、新市場の開拓と既存得意先での売上拡大に取り組みました。6月に開催した「新製品発表会」では、学習家具の早期展開・早期販売を推進し既存得意先でのシェア拡大に取り組みました。新たに設置した市場開発部で、インテリアショップや異業種などの新たな販路開拓に取り組みました。

財務戦略では、債権管理の強化に取り組みました。

以上の結果、当セグメントにおきましては、売上高は19億39百万円と前年同期と比べ2億48百万円(11.3%減)の減収、セグメント損失(営業損失)は1億51百万円(前年同期は67百万円の営業損失)となりました。

[その他]

小泉産業株式会社では、人材価値、ブランド価値、資産価値の向上と今期より取入れた情報サービス機能の顧客満足度を高めて、信頼されるプロ集団となることで持株会社としての役割を明確にし、経営基盤の強化に努めました。

株式会社ハローリビングでは、営業戦略として、既存商材の販促強化と新規商材の導入並びに新規顧客開拓に取り組みました。人事戦略では、次世代幹部育成を目的とした研修を実施しました。基盤強化戦略として、回収率改善活動および業務改善提案活動を実施しました。しかしながら、消費税増税反動の影響を受け、減収・減益となりました。

コイズミ物流株式会社では、コイズミファニテック東日本新拠点の開設をはじめとしてグループ各社の物流合理化を図りながら、経営基盤の安定化と輸配送ネットの拡充のために外販営業を積極的に展開しました。その結果、増収・増益となりました。

株式会社ホリウチ・トータルサービスでは、高い技術力の発揮と誠実な対応により、お客様に感動を与えられる企業となるため、従業員満足の向上と充実、協力会社とのパートナーシップ強化を通して、グループ各社とのシナジー発揮に向けた活動を実践し、売上拡大を図りました。しかしながら、外注費用の高騰を受け減収となりました。

以上の結果、売上高は37億71百万円と前年同期と比べ12億5百万円（47.0%増）の増収、セグメント利益（営業利益）は5億51百万円と前年同期と比べ1億49百万円（37.2%増）の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて69百万円減少し、当中間連結会計期間末は14億13百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間において営業活動による資金の減少は11億99百万円となりました（前中間連会計期間は6億62百万円の増加）。これは主に、売上債権の減少が30億51百万円、仕入債務の減少が18億26百万円、たな卸資産の増加が10億63百万円および法人税等の支払による支出が10億22百万円あったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間において投資活動による資金の減少は12億53百万円となりました（前中間連結会計期間は1億96百万円の減少）。これは主に、固定資産の取得による支出が12億21百万円あったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間において財務活動による資金の増加は20億92百万円となりました（前中間連結会計期間は5億10百万円の減少）。これは主に、長期借入による収入が44億円、長期借入金の返済による支出が16億10百万円あったことによるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
照明事業	3,509	160.6

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しておりません。  
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 金額は製造原価によっております。  
 4 当中間連結会計期間より前期まで非連結子会社であった東莞小泉照明有限公司を連結の範囲に含めたため、前年同期比が増加しております。

### (2) 受注実績

取り扱い商品のほとんどを受注即納入体制をとっており、特に記載すべき事項はありません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
照明事業	19,208	107.0
家具事業	1,939	88.7
その他(物流事業・情報通信事業他)	3,771	147.0
合計	24,919	109.8

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
小泉成器株式会社	2,637	11.6	2,547	10.2

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## 4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、本半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

## 5 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループの開発する照明器具や家具は、人々の生活を健康で快適にし、心をゆたかにする生活必需品である一方、資源消費やエネルギー消費という環境負荷を生み出す側面も併せ持っています。当社グループはこれら製品の特性に配慮しながら、生活文化の向上と地球環境保全に寄与するための研究開発活動を進めております。

当中間連結会計期間における研究開発費は照明セグメントにおいては50百万円、家具セグメントにおいては21百万円となり、総額は71百万円であります。

セグメントごとの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

### (1) 照明事業

BEMSに対応するDALI信号方式の照明制御電源の開発による製品化を実施しました。無線での制御システムの研究開発については協業会社との協同開発を推進しました。

用途に応じたCOBモジュールの採用により、光品質を追求した製品を実現しました。

電灯線のみでの調光・調色制御技術の開発やLEDの複合モジュールの研究開発により色温度変換や擬似白熱調光と複数配光のLED照明器具の実現に取組みました。

有機ELの電源技術の研究開発とデザインの検討を継続し、実用化を推進しました。

### (2) 家具事業

学習家具事業では、ニューモデルにおいて「より機能的に」「より個性的に」「より新しく」の基本コンセプトを継承し、2014年型で推し進めてきた『ウッディデスク群』と『カジュアルデスク群』のポジショニングを深耕し、ルーム化対応に向け商品構成の更なる充実に努めました。

学習家具のコーディネート性のアップと男女でデザインを差別化

子供部屋のトータル提案、ベッドやシェルフなど周辺商品を充実

システムデスク群ではデザイン、機能を刷新

全デスクにランドセルハンガー（特許申請中）を搭載

デスクの拡張天板機能の採用機種を拡充

木製椅子に座面スライド機能を付加

システムデスク、ベッドに安心手摺り機能を付加

シニア向け事業では、拡大する高齢化対象市場に対して、家具ルート向けには「プラス1」の商品開発に、介護ルート向けにはJIS・非課税商品に集中して開発を進めました。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この中間連結財務諸表の作成にあたっては、時価が著しく下落した有価証券及び発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく下落した市場価格のない株式について、必要な減損処理を行っており、商品及び製品のうち不良品、陳腐化品等についても必要な評価減を行っております。また、取立不能のおそれのある債権等に対しては、必要と認められる額の引当金を計上しております。

### (2) 財政状態の分析

#### 資産

流動資産は、前連結会計年度に比べて8.0%減少し、157億49百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が27億13百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度に比べて6.6%増加し、198億1百万円となりました。これは主として、土地が9億8百万円増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は前連結会計年度に比べて0.4%減少し355億50百万円となりました。

#### 負債

流動負債は、前連結会計年度に比べて19.4%減少し、114億29百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が13億19百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度に比べて38.8%増加し、79億7百万円となりました。これは主として、長期借入金が増加したことに伴うものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度に比べて2.7%減少し193億36百万円となりました。

#### 純資産

純資産合計は、前連結会計年度に比べて2.5%増加し、162億13百万円となりました。これは主として、利益剰余金が増加したことに伴うものであります。

以上の結果、自己資本比率は45.6%、1株当たり純資産額は602円88銭となりました。

### (3) 経営成績の分析及びキャッシュ・フローの状況の分析

「第2 事業の状況 1.業績等の概要」に記載しております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年12月19日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,500,000	31,500,000	非上場	当社は単元株制度を採用して おりません。
計	31,500,000	31,500,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年9月30日		31,500		1,575		0

## (6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
小泉産業社員持株会	大阪市中央区備後町3-3-7	6,835	21.70
小泉産業株式会社	大阪市中央区備後町3-3-11	4,606	14.62
小泉産業役員持株会	大阪市中央区備後町3-3-7	1,258	3.99
小泉 純	兵庫県芦屋市	831	2.64
小泉 祐助	兵庫県芦屋市	582	1.85
内林 照裕	滋賀県湖南市	566	1.80
生野 なみの	兵庫県川西市	355	1.13
立澤 誠治郎	京都市北区	354	1.12
布施 順之助	大阪府池田市	325	1.03
中村 靖彦	千葉県市川市	316	1.00
計		16,029	50.89

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,606,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,894,000	26,894,000	
単元未満株式			当社は単元株制度を採用しておりません。
発行済株式総数	31,500,000		
総株主の議決権		26,894,000	

## 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 小泉産業株式会社	大阪市中央区備後町 3丁目3番11号	4,606,000		4,606,000	14.62
計		4,606,000		4,606,000	14.62

## 2 【株価の推移】

非上場につき該当事項はありません。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)及び中間会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、ひびき監査法人により中間監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている大阪監査法人は、平成26年7月1日をもって、新橋監査法人及びペガサス監査法人と合併し、名称をひびき監査法人に変更しております。

## 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

## 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,482	1,413
受取手形及び売掛金	9,067	6,353
電子記録債権	131	77
商品及び製品	5,127	6,492
仕掛品	182	101
原材料及び貯蔵品	215	377
未収還付法人税等	25	99
未収消費税等	41	46
繰延税金資産	646	395
その他	229	411
貸倒引当金	36	19
流動資産合計	17,114	15,749
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1, 3 7,105	1, 3 7,099
減価償却累計額	4,953	5,036
建物及び構築物（純額）	2,151	2,062
機械装置及び運搬具	338	476
減価償却累計額	165	251
機械装置及び運搬具（純額）	173	225
土地	1 5,526	1 6,434
リース資産	315	655
減価償却累計額	184	143
リース資産（純額）	131	511
建設仮勘定	-	53
その他	1,990	2,106
減価償却累計額	1,615	1,738
その他（純額）	374	368
有形固定資産合計	8,358	9,656
無形固定資産		
のれん	445	400
ソフトウェア	826	863
その他	325	324
無形固定資産合計	1,597	1,589
投資その他の資産		
投資有価証券	6,344	6,195
差入保証金	682	699
退職給付に係る資産	10	5
繰延税金資産	976	1,041
その他	671	678
貸倒引当金	65	65
投資その他の資産合計	8,620	8,555
固定資産合計	18,575	19,801
資産合計	35,689	35,550

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,087	2,768
電子記録債務	4,641	4,356
短期借入金	1 400	90
1年内返済予定の長期借入金	1 1,676	1 2,631
リース債務	152	216
未払法人税等	905	102
未払消費税等	180	113
賞与引当金	989	288
役員賞与引当金	120	-
その他	1,018	863
流動負債合計	14,172	11,429
固定負債		
長期借入金	1 1,444	1 3,280
リース債務	281	553
役員退職慰労引当金	238	222
退職給付に係る負債	2,548	2,677
その他	1 1,186	1 1,173
固定負債合計	5,698	7,907
負債合計	19,871	19,336
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,575	1,575
資本剰余金	0	0
利益剰余金	14,256	14,527
自己株式	230	230
株主資本合計	15,601	15,872
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	57	87
繰延ヘッジ損益	14	83
為替換算調整勘定	109	118
退職給付に係る調整累計額	63	51
その他の包括利益累計額合計	216	341
純資産合計	15,818	16,213
負債純資産合計	35,689	35,550

## 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	22,697	24,919
売上原価	16,159	18,021
売上総利益	6,538	6,897
販売費及び一般管理費	1 5,918	1 6,647
営業利益	619	250
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	7	6
仕入割引	24	23
持分法による投資利益	252	287
為替差益	2	5
受取補償金	2	24
その他	39	75
営業外収益合計	330	423
営業外費用		
支払利息	33	28
その他	2	8
営業外費用合計	36	36
経常利益	913	637
特別利益		
固定資産売却益	4	-
特別利益合計	4	-
特別損失		
固定資産除却損	7	10
固定資産処分損	9	-
その他	0	-
特別損失合計	17	10
税金等調整前中間純利益	900	627
法人税、住民税及び事業税	209	123
法人税等調整額	67	136
法人税等合計	276	259
少数株主損益調整前中間純利益	623	367
中間純利益	623	367

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	623	367
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	16
繰延ヘッジ損益	4	90
為替換算調整勘定	-	8
退職給付に係る調整額	1	31
持分法適用会社に対する持分相当額	31	40
その他の包括利益合計	41	124
中間包括利益	664	492
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	664	492
少数株主に係る中間包括利益	-	-

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,575	0	12,117	223	13,470
会計方針の変更による影響額			146		146
調整後当期首残高			12,264		13,616
当中間期変動額					
剰余金の配当			135		135
中間純利益			623		623
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計			487		487
当中間期末残高	1,575	0	12,752	223	14,104

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	55	45	45		147	13,617
会計方針の変更による影響額				7	7	138
調整後当期首残高				7	139	13,756
当中間期変動額						
剰余金の配当						135
中間純利益						623
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2	11	31	0	40	40
当中間期変動額合計	2	11	31	0	40	528
当中間期末残高	53	57	77	8	179	14,284

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,575	0	14,256	230	15,601
当中間期変動額					
剰余金の配当			161		161
中間純利益			367		367
連結範囲の変動			58		58
非連結子会社との合併による変動			5		5
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計			270		270
当中間期末残高	1,575	0	14,527	230	15,872

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	57	14	109	63	216	15,818
当中間期変動額						
剰余金の配当						161
中間純利益						367
連結範囲の変動						58
非連結子会社との合併による変動						5
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	29	97	8	12	124	124
当中間期変動額合計	29	97	8	12	124	395
当中間期末残高	87	83	118	51	341	16,213

## 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	900	627
減価償却費	268	383
のれん償却額	-	44
貸倒引当金の増減額（ は減少）	8	16
賞与引当金の増減額（ は減少）	412	702
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	90	121
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	80	67
受取利息及び受取配当金	8	6
支払利息	33	28
為替差損益（ は益）	2	6
持分法による投資損益（ は益）	252	287
有形固定資産売却損益（ は益）	4	-
有形固定資産除却損	7	10
その他の損益（ は益）	54	114
売上債権の増減額（ は増加）	1,256	3,051
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,156	1,063
未収入金の増減額（ は増加）	91	81
その他の資産の増減額（ は増加）	120	42
仕入債務の増減額（ は減少）	853	1,826
未払金及び未払費用の増減額（ は減少）	134	155
その他の負債の増減額（ は減少）	37	3
未払消費税等の増減額（ は減少）	52	73
小計	1,048	290
利息及び配当金の受取額	55	30
利息の支払額	34	27
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	473	1,022
その他	65	110
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>662</b>	<b>1,199</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	2	27
固定資産の取得による支出	176	1,221
固定資産の売却による収入	9	0
短期貸付金の増減額（ は増加）	0	25
保険積立金の積立による支出	40	42
保険積立金の解約による収入	13	12
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>196</b>	<b>1,253</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	-	415
長期借入れによる収入	600	4,400
長期借入金の返済による支出	1,063	1,610
社債の償還による支出	-	10
配当金の支払額	134	160
ファイナンス・リース債務の返済による支出	74	110
セール・アンド・リースバックによる収入	162	-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>510</b>	<b>2,092</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	20
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	41	379
現金及び現金同等物の期首残高	1,319	1,482
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	-	297
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	12
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,277	1,413

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 12社

主要な連結子会社の名称

コイズミ照明(株)、コイズミファニテック(株)、(株)ハローリビング、コイズミライティング(株)、コイズミ物流(株)、コイズミ照明デバイス(株)、青垣コイズミ照明(株)、(株)サンシャイン、(株)ホリウチ・トータルサービス

小泉産業(香港)有限公司、克茲米商貿(上海)有限公司は前連結会計年度までは持分法を適用した非連結子会社としておりましたが、重要性が増したことにより当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

また、東莞小泉照明有限公司につきましても、重要性が増したことにより当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

なお、前連結会計年度まで連結子会社であったコイズミ情報システム(株)については、小泉産業(株)を存続会社、コイズミ情報システムを消滅会社とする吸収合併に伴い連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社名

小泉家具(大連)有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

会社の名称 小泉成器(株)

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称

小泉家具(大連)有限公司、コイズミサンギョウ(タイランド)LTD.、(株)コイズミ保険センター

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、小泉産業(香港)有限公司、克茲米商貿(上海)有限公司および東莞小泉照明有限公司の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### 4 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

時価のないもの

総平均法による原価法

たな卸資産

当社及び国内連結子会社

主として最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

在外連結子会社

主として月別総平均法による低価法

デリバティブ

時価法

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年間で均等償却する方法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 5～10年

在外連結子会社

主として定額法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

在外連結子会社

主として定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の回収不能による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当中間連結会計期間における支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

なお、当中間連結会計期間においては計上額はありません。

#### 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

#### (4) 退職給付に係る会計処理の方法

##### 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

##### 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

##### 小規模企業等における簡便法の採用

当社及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

#### (5) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債は、当該会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

#### (6) 重要なヘッジ会計の方法

##### ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

##### ヘッジ手段とヘッジ対象

当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...製品輸入による外貨建金銭債務及び外貨建予定取引

##### ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

##### ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

#### (7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては5年間の定額法により償却しております。

#### (8) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

#### (9) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付き債務

担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
建物	76百万円	72百万円
土地	1,571百万円	1,571百万円
計	1,647百万円	1,644百万円
短期借入金	400百万円	-百万円
1年内返済予定の長期借入金	1,605百万円	1,224百万円
長期借入金	1,255百万円	1,625百万円
その他(固定負債)	80百万円	80百万円
計	3,341百万円	2,930百万円

2 電子記録債権裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
電子記録債権裏書譲渡高	696百万円	700百万円

3 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
建物及び構築物	22百万円	22百万円

4 提出会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。

当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
貸出コミットメントの総額	2,000百万円	2,000百万円
借入実行残高	100百万円	-百万円
差引額	1,900百万円	2,000百万円

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)
販売運賃	626百万円	635百万円
給料	1,957百万円	2,327百万円
賞与引当金繰入額	250百万円	238百万円
退職給付費用	99百万円	123百万円
役員退職慰労引当金繰入額	23百万円	25百万円

2 当社グループの売上高は、通常の営業形態として、住宅用照明器具・学習家具等上半期に比べ下半期に売上を計上する割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	31,500	-	-	31,500
自己株式				
普通株式	4,462	-	-	4,462

2 新株予約権等に関する事項

該当ありません。

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	135	5.0	平成25年3月31日	平成25年6月24日

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	31,500	-	-	31,500
自己株式				
普通株式	4,606	-	-	4,606

2 新株予約権等に関する事項

該当ありません。

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	161	6.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(注) 1株当たり配当額には70周年記念配当1円が含まれております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	1,277百万円	1,413百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-百万円	-百万円
現金及び現金同等物	1,277百万円	1,413百万円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主としてグループ各社におけるサーバー及びプリンタ(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載しております。

2. リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしております。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	有形固定資産	無形固定資産	合計
	機械装置及び運搬具、 その他(工具器具備品)	その他(ソフトウェア)	
取得価額相当額	57 百万円	- 百万円	57 百万円
減価償却累計額相当額	53 百万円	- 百万円	53 百万円
期末残高相当額	4 百万円	- 百万円	4 百万円

当中間連結会計期間(平成26年9月30日)

	有形固定資産	無形固定資産	合計
	機械装置及び運搬具、 その他(工具器具備品)	その他(ソフトウェア)	
取得価額相当額	57 百万円	- 百万円	57 百万円
減価償却累計額相当額	56 百万円	- 百万円	56 百万円
中間期末残高相当額	1 百万円	- 百万円	1 百万円

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
1年以内	5 百万円	1 百万円
1年超	- 百万円	- 百万円
合計	5 百万円	1 百万円

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
支払リース料	4 百万円	4 百万円
減価償却費相当額	3 百万円	3 百万円
支払利息相当額	0 百万円	0 百万円

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2参照)。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	1,482	1,482	-
(2)受取手形及び売掛金	9,067	9,067	-
(3)電子記録債権	131	131	-
(4)投資有価証券 その他有価証券	166	166	-
資産計	10,848	10,848	-
(1)支払手形及び買掛金	4,087	4,087	-
(2)電子記録債務	4,641	4,641	-
(3)短期借入金	400	400	-
(4)1年内返済予定の長期借入金	1,676	1,676	-
(5)長期借入金	1,444	1,441	2
負債計(*1)	12,249	12,246	2
デリバティブ取引(*2)	27	27	-

(\*1)リース債務については、重要性が認められないため省略しております。

(\*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当中間連結会計期間(平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	1,413	1,413	-
(2)受取手形及び売掛金	6,353	6,353	-
(3)電子記録債権	77	77	-
(4)投資有価証券 その他有価証券	194	194	-
資産計	8,038	8,038	-
(1)支払手形及び買掛金	2,768	2,768	-
(2)電子記録債務	4,356	4,356	-
(3)短期借入金	90	90	-
(4)1年内返済予定の長期借入金	2,631	2,631	-
(5)長期借入金	3,280	3,281	0
負債計(*1)	13,126	13,127	0
デリバティブ取引(*2)	123	123	-

(\*1)リース債務については、重要性が認められないため省略しております。

(\*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金 及び(2) 受取手形及び売掛金 並びに(3) 電子記録債権  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 投資有価証券  
これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

- (1) 支払手形及び買掛金 及び(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金 並びに(4) 1年内返済予定の長期借入金  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (5) 長期借入金  
長期借入金は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額

(連結貸借対照表計上額)

(単位：百万円)

区分	平成26年3月31日	平成26年9月30日
非上場株式	6,178	6,001

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	166	95	70
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	0	0	0
合計		166	96	70

- (注) 1 投資有価証券について、期末時価が取得原価の50%以上の下落率にある銘柄のすべて、並びに30%以上50%未満の下落率にある銘柄うち、2年間継続して30%以上50%未満の下落状況にあるものについて減損処理を行っております。
- 2 非上場株式(連結貸借対照表計上額6,178百万円)は、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記には含めておりません。
- 3 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当中間連結会計期間(平成26年9月30日)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	194	98	95
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの				
合計		194	98	95

- (注) 1 投資有価証券について、期末時価が取得価額に比べて50%以上の下落率にある銘柄のすべて、並びに30%以上50%未満の下落率にある銘柄のうち2年間継続して30%以上50%未満の下落状況にあるものについて減損処理を行っております。
- 2 非上場株式(中間連結貸借対照表計上額6,001百万円)は、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記には含めておりません。
- 3 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当中間連結会計期間において減損処理を行ったものはありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨オプション取引 売建 ブット 米ドル	360	360	11	11
合計		360	360	11	11

1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
2. ヘッジ会計が適用されていないもののみ、開示しております。

当中間連結会計期間(平成26年9月30日)

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨オプション取引 売建 ブット 米ドル	360		0	0
合計		360		0	0

1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
2. ヘッジ会計が適用されていないもののみ、開示しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 コイズミ情報システム株式会社(当社の連結子会社)

事業の内容 情報通信事業

企業結合日

平成26年4月1日

企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社とし、コイズミ情報システム株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

小泉産業株式会社

その他取引の概要に関する事項

コイズミ情報システム株式会社は、当社が100%出資する連結子会社であり、主にグループ会社の情報通信事業を行っておりました。この度、コイズミ情報システム株式会社を吸収合併し、組織運営の集約により経営資源の効率化を図るものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

当社グループ(当社及び連結子会社)は資産除去債務の金額を中間連結貸借対照表に計上しておりません。

資産除去債務を中間連結貸借対照表に計上していない理由

当社グループ(当社及び連結子会社)は事務所、ショールーム、倉庫等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が長期に渡るかもしくは更新により明確でなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び当中間連結会計期間における主な変動並びに中間連結決算日における時価及び当該時価の算定方法の記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び実績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、持株会社として連結子会社の経営につき包括的な管理をしており、連結子会社ではそれぞれの本社に製品・サービス別の事業本部を置いて運営しております。

従って、当社は連結子会社の各事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「照明事業」及び「家具事業」の2つを報告セグメントとしております。

「照明事業」は照明器具の製造販売をしています。「家具事業」は学習机等の企画販売をしています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業損益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	中間連結財務 諸表計上額 (注)3
	照明事業	家具事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	17,944	2,187	20,131	2,565	-	22,697
セグメント間の内部売上高又は振替高	13	27	41	1,294	1,335	-
計	17,958	2,214	20,172	3,859	1,335	22,697
セグメント利益又は損失( )	604	67	536	401	319	619
セグメント資産	13,681	2,305	15,986	7,357	7,866	31,210
セグメント負債	10,468	2,178	12,647	1,518	2,759	16,925
その他の項目						
減価償却費	115	14	130	64	73	268
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	80	27	108	83	6	184

(注) 1 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業及び情報通信事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 319百万円は各報告セグメントに配分していない全社費用で、主なものは中間連結財務諸表提出会社の管理部門にかかる費用であります。

(2) セグメント資産の調整額7,866百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産10,691百万円及びその他の調整額 2,825百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社土地・建物等であります。

(3) セグメント負債の調整額2,759百万円には、各報告セグメントに配分していない全社負債5,524百万円及びその他の調整額 2,765百万円が含まれております。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない借入金等であります。

(4) その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産にかかるものであります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	中間連結財務 諸表計上額 (注)3
	照明事業	家具事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	19,208	1,939	21,148	3,771	-	24,919
セグメント間の内部売上高又は振替高	11	5	17	1,424	1,441	-
計	19,219	1,945	21,165	5,195	1,441	24,919
セグメント利益又は損失( )	295	151	144	551	445	250
セグメント資産	14,702	2,475	17,178	9,854	8,517	35,550
セグメント負債	10,852	2,234	13,087	2,183	4,066	19,336
その他の項目						
減価償却費	180	31	211	129	42	383
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	126	22	148	1,391	53	1,593

(注) 1 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業及び情報通信事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 445百万円は各報告セグメントに配分していない全社費用で、主なものは中間連結財務諸表提出会社の管理部門にかかる費用であります。

(2) セグメント資産の調整額8,517百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産11,616百万円及びその他の調整額 3,099百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社土地・建物等であります。

(3) セグメント負債の調整額4,066百万円には、各報告セグメントに配分していない全社負債7,064百万円及びその他の調整額 2,998百万円が含まれております。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない借入金等であります。

(4) その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産にかかるものであります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高のうち、個別の製品等で中間連結損益計算書の売上高に占める割合が10%を超えるものはないため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
小泉成器株式会社	1,591 1,046	照明事業 その他
合 計	2,637	

当中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高のうち、個別の製品等で中間連結損益計算書の売上高に占める割合が10%を超えるものはないため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
小泉成器株式会社	1,479 1,068	照明事業 その他
合 計	2,547	

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額	中間連結財務 諸表計上額
	照明事業	家具事業	計				
当期償却額	-	-	-	44	44	-	44
当期末残高	-	-	-	400	400	-	400

(注) 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業及び情報通信事業等を含んでおります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	588円17銭	602円88銭

項目	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	23円04銭	13円65銭
(算定上の基礎)		
中間純利益(百万円)	623	367
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る中間純利益(百万円)	623	367
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,038	26,894

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

## (1) 【中間財務諸表】

## 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当中間会計期間 (平成26年 9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,009	662
買取債権	599	219
売掛金	19	79
仕掛品	-	16
貯蔵品	-	1
短期貸付金	1,287	2,007
未収入金	3	1
未収還付法人税等	25	89
繰延税金資産	19	12
その他	21	5 60
貸倒引当金	14	2
流動資産合計	2,972	3,147
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1, 3 1,849	1, 3 1,791
土地	1 5,505	1 6,413
リース資産（純額）	-	491
その他（純額）	33	148
有形固定資産合計	7,388	8,844
無形固定資産		
借地権	309	309
ソフトウェア	15	595
リース資産	-	87
電話加入権	13	13
無形固定資産合計	338	1,005
投資その他の資産		
投資有価証券	225	248
関係会社株式	1,795	1,567
関係会社長期貸付金	34	108
差入保証金	303	320
ゴルフ会員権	69	69
繰延税金資産	45	79
その他	2	35
貸倒引当金	64	64
投資その他の資産合計	2,410	2,365
固定資産合計	10,137	12,215
資産合計	13,110	15,363

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当中間会計期間 (平成26年 9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	13	44
短期借入金	1 400	-
1年内返済予定の長期借入金	1 1,605	1 2,580
リース債務	-	208
未払金	22	81
未払費用	8	6
未払法人税等	25	10
未払消費税等	5 4	-
前受金	17	36
預り金	2,842	1,125
賞与引当金	24	23
役員賞与引当金	26	-
流動負債合計	4,990	4,117
固定負債		
長期借入金	1 1,255	1 3,164
リース債務	-	540
長期預り金	1 121	1 122
退職給付引当金	77	168
役員退職慰労引当金	114	124
その他	-	2
固定負債合計	1,567	4,122
負債合計	6,558	8,240
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,575	1,575
資本剰余金		
資本準備金	0	0
資本剰余金合計	0	0
利益剰余金		
利益準備金	393	393
その他利益剰余金		
別途積立金	3,655	3,655
繰越利益剰余金	1,113	1,670
利益剰余金合計	5,162	5,719
自己株式	230	230
株主資本合計	6,507	7,064
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	44	58
評価・換算差額等合計	44	58
純資産合計	6,551	7,123
負債純資産合計	13,110	15,363

【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)
売上高	902	1,632
売上原価	227	450
売上総利益	675	1,181
販売費及び一般管理費	270	543
営業利益	404	638
営業外収益	1 21	1 18
営業外費用	2 20	2 20
経常利益	404	635
特別利益	-	3 132
特別損失	0	-
税引前中間純利益	404	768
法人税、住民税及び事業税	29	21
法人税等調整額	2	28
法人税等合計	32	49
中間純利益	372	718

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本						利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,575	0	0	393	3,655	870	4,919
当中間期変動額							
剰余金の配当						135	135
中間純利益						372	372
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計						237	237
当中間期末残高	1,575	0	0	393	3,655	1,107	5,156

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	223	6,271	42	42	6,313
当中間期変動額					
剰余金の配当		135			135
中間純利益		372			372
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			5	5	5
当中間期変動額合計		237	5	5	243
当中間期末残高	223	6,509	47	47	6,557

当中間会計期間(自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,575	0	0	393	3,655	1,113	5,162
当中間期変動額							
剰余金の配当						161	161
中間純利益						718	718
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計						557	557
当中間期末残高	1,575	0	0	393	3,655	1,670	5,719

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	230	6,507	44	44	6,551
当中間期変動額					
剰余金の配当		161			161
中間純利益		718			718
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			14	14	14
当中間期変動額合計		557	14	14	571
当中間期末残高	230	7,064	58	58	7,123

## 【注記事項】

(重要な会計方針)

### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

#### (2) その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

時価のないもの

総平均法による原価法

### 2 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

器具備品及び運搬具 5～10年

#### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

### 3 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

金銭債権の回収不能による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### (3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

なお、当中間会計期間においては計上額はありません。

#### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## (中間貸借対照表関係)

## 1 担保資産及び担保付き債務

担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
建物	76百万円	72百万円
土地	1,571百万円	1,571百万円
計	1,647百万円	1,644百万円
短期借入金	400百万円	-百万円
1年内返済予定の長期借入金	1,605百万円	1,224百万円
長期借入金	1,255百万円	1,625百万円
長期預り金	80百万円	80百万円
計	3,341百万円	2,930百万円

## 2 保証債務

関係会社の金融機関からの借入金に対する保証は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
(株)ホリウチ・トータルサービス	178百万円	177百万円

関係会社の営業取引に対する保証は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
コイズミ照明デバイス株式会社	15百万円	10百万円
株式会社ハローリビング	2百万円	2百万円
株式会社サンシャイン	3百万円	3百万円
株式会社コクブライト	0百万円	-百万円
計	22百万円	16百万円

関係会社の電子記録債務取引に対する保証は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
コイズミ照明株式会社	4,418百万円	4,177百万円
保証債務合計額	4,619百万円	4,371百万円

## 3 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
建物	22百万円	22百万円

- 4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。  
当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金実行残高等は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
貸出コミットメントの総額	2,000百万円	2,000百万円
借入実行残高	100百万円	- 百万円
差引額	1,900百万円	2,000百万円

- 5 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」または流動負債の「未払消費税等」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益のうち主要なものは、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
受取利息	11百万円	8百万円

2 営業外費用のうち主要なものは、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
支払利息	20百万円	20百万円

3 特別利益のうち主要なものは、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
抱合せ株式消滅差益	百万円	132百万円

4 減価償却実施額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
有形固定資産	87百万円	142百万円
無形固定資産	0百万円	23百万円
投資その他の資産	0百万円	0百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）は以下のとおりであります。

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
子会社株式	1,622	1,394
関連会社株式	173	173
計	1,795	1,567

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

中間連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類  
事業年度 第71期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月30日近畿財務局長に提出。
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書  
訂正報告書（上記(1)有価証券報告書の訂正報告書） 平成26年7月2日近畿財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成26年12月19日

小泉産業株式会社  
取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員 公認会計士 洲 崎 篤 史  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 石 原 美 保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小泉産業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

### 中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、小泉産業株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成26年12月19日

小泉産業株式会社  
取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	洲	崎	篤	史
業務執行社員	公認会計士	石	原	美	保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小泉産業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第72期事業年度の中間会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、小泉産業株式会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。